

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月28日

上場会社名 株式会社 ケアネット
 コード番号 2150 URL <http://www.caret.net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 詫摩 直也
 (氏名) 角谷 芳広

TEL 03-6801-0111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	627	—	32	—	33	—	32	—
20年3月期第1四半期	683	61.8	160	—	144	—	143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	620.92	589.82
20年3月期第1四半期	2,795.86	2,592.96

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	2,751	—	2,408	—	87.5	46,176.08	—	
20年3月期	2,832	—	2,519	—	88.9	48,305.16	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,407百万円 20年3月期 2,518百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2,750.00	2,750.00
21年3月期(予想)	—	0.00	—	2,400.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,261	—	81	—	81	—	79	—	1,526.75
通期	2,916	11.4	422	5.1	422	8.3	416	△25.8	7,984.95

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 52,144株 20年3月期 52,144株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 0株 20年3月期 0株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 52,144株 20年3月期第1四半期 51,271株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の波及による悪影響や原油・穀物等原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療業界においては、少子高齢化が急速に進むなか、国民の健康を確保するために、さまざまな医療提供体制改革が推し進められております。しかしながらその一方で、医師不足や医師の過重労働が大きな社会問題となっており、医師はますます多忙を極めております。このような状況のもと、医師が、日常診療に必要な医療情報を収集し学習するための時間は限られており、短時間で効率よく習得できる教育コンテンツに対するニーズは引き続き高まっております。

一方、製薬業界においては、薬価引下げ、ジェネリック医薬品の使用促進および医療費包括化などの医療費抑制策が強く推し進められるなか、国内外の製薬企業間の競争は一層激化し、引き続き厳しい状況にあります。そのため、製薬企業には、よりの確な新薬の研究開発や、より効率的な営業・情報提供活動が強く求められております。

このような背景のなか、売上高は627百万円（前年同期比8.2%減）となり、この売上高の減少に伴う固定費比率の上昇に加え、ケアネット・ドットコム運営費12百万円の計上により、売上総利益は295百万円（前年同期比17.2%減）となりました。さらに、販売体制強化のための人員増加および会員獲得活動等の費用65百万円を計上したため、営業利益は32百万円（前年同期比80.1%減）、経常利益は33百万円（前年同期比76.9%減）、四半期純利益は32百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテールリング®」の実施件数は4件（前年同期は7件）となり、「eディテールリング®」の売上高は291百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は110百万円（前年同期比83.2%増）となり、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は408百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

②マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、受注型カスタム調査である「eリサーチ™」の販売から、マルチクライアント型のデータ販売の事業開発へ経営資源を一部移行したため、「eリサーチ™」の実施件数は26件（前年同期比45.8%減）となりました。

この結果、売上高は105百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

③医療コンテンツサービス

医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」において、平成20年3月に開始した「ケアネット 臨床力！検定」の参加者が1万人を超えるなど、新しいサービス提供などの取り組みにより、当第1四半期会計期間末の医師会員数は8万1千人（前年同期は7万2千人）となり、順調に推移いたしました。しかしながら、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は54百万円（前年同期比2.3%増）となったものの、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.®」の売上高は58百万円（前年同期比8.9%減）となり、医療コンテンツサービスの売上高は113百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財政状態を分析しております。

- (ア) 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテールリング®」や「eリサーチ™」の成長性
- (イ) 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- (ウ) 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

(2) 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。 これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期第1四半期	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成20年6月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	700	49.1	877	49.1	1,376	55.7	1,459	55.7	408	65.1
eディテールリング®	241	16.9	481	27.0	959	38.8	1,102	42.1	291	46.5
スポンサードWebコンテンツ制作	275	19.3	291	16.3	324	13.2	260	9.9	110	17.6
その他	183	12.9	104	5.8	92	3.7	97	3.7	6	1.0
マーケティング調査サービス	248	17.4	431	24.2	566	22.9	685	26.2	105	16.8
eリサーチ™他	248	17.4	431	24.2	566	22.9	685	26.2	105	16.8
医療コンテンツサービス	393	27.5	475	26.7	527	21.4	472	18.1	113	18.1
CareNetTV・メディカルCh.®	329	23.0	297	16.7	274	11.1	251	9.6	58	9.4
ケアネットDVD他	63	4.5	178	10.0	253	10.3	221	8.5	54	8.7
医療連携サービス (注)	86	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,428	100.0	1,784	100.0	2,470	100.0	2,617	100.0	627	100.0

(注) 「医療連携サービス」は平成16年12月に営業譲渡を行っております。

①成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期第1四半期	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成20年6月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
医師会員数(千人)	49	+47.1	58	+18.3	68	+19.0	79	+15.4	81	+13.1

当第1四半期会計期間において、医師会員数は約2千人増加し、当第1四半期会計期間末の医師会員数は81千人（前事業年度末は79千人）となり順調に推移いたしました。また、医師会員の増加が、「eディテールリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「②「eディテールリング®」の成長について」および「③「eリサーチ™」の成長について」のとおりであります。

②「eディテールリング®」の成長について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期第1四半期	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成20年6月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
「eディテールリング®」 売上高(百万円)	241	+21.0	481	+99.4	959	+99.2	1,102	+14.9	291	△6.7
「eディテールリング®」 実施件数(件) (注) 1	5	-	11	+120.0	19	+72.7	22	+15.8	4	△42.9
実施企業数(社)	4	△20	7	+75.0	8	+14.3	8	-	2	△60.0
リピートオーダー 件数(件) (注) 2	2	+100.0	8	+300.0	16	+100.0	20	+25.0	4	△42.9

(注) 1 「eディテールリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

前第1四半期会計期間は、「eディテールリング®」実施件数は7件、「eディテールリング®」売上高は312百万円であり、前事業年度の実施件数全体の31.8%、売上高においては28.4%を計上した期間でありました。これと比べ、当第1四半期会計期間の「eディテールリング®」実施件数は4件(前年同期比42.9%減)、既実施企業からのリピートオーダー件数は4件(前年同期比42.9%減)となり、「eディテールリング®」売上高は291百万円(前年同期比6.7%減)という結果となりました。

③「eリサーチ™」の成長について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期 第1四半期	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成20年6月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
「eリサーチ™」他 売上高(百万円)	248	+63.5	431	+73.5	566	+31.2	685	+21.0	105	△41.2
「eリサーチ™」他 実施件数(件)(注)	69	+72.5	132	+91.3	142	+7.6	165	+16.2	26	△45.8
「eリサーチ™」他 実施企業数(社)	16	△5.9	29	+81.3	28	△3.4	25	△10.7	10	+11.1

(注)「eリサーチ™」他 実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

当第1四半期会計期間においては、「①成長の鍵となる医師会員数について」に示すとおり医師会員数の増加に伴い、製薬企業による当社会員への質の高い調査の実施が実現できております。しかしながら、前事業年度まで「eリサーチ™」は順調に売上を拡大してまいりましたが、事業上の課題も明確になってまいりました。圧倒的な会員医師(調査パネル)数を保有する当社の強みに変わりはありませんが、近年、調査会社各社もインターネット調査への取り組みを強化しており、受注競争は激化しております。また、「eリサーチ™」は受注型のカスタム調査ですが、カスタム調査の場合、案件の内容または規模などにより、販売価格や作業工数にばらつきが生じます。特に競争が激化し販売価格等の条件が厳しくなるなかでは、利益率および生産性の低い案件が増加します。そこで、「eリサーチ™」の成長戦略を、カスタム調査のみに依存したモデルから転換する必要があります。当事業年度は、当社の強みである調査に回答する会員医師(調査パネル)数の多さとその質、および顧客企業から数多く受注してきた経験を活かし、多くの医師からの治療や処方に関するデータを収集し、個々の顧客企業のニーズに即した形で提供するマルチクライアント型のデータ販売事業を展開する予定であります。なお、既に事業開発には着手しており、受注型のカスタム調査からマルチクライアント型のデータ販売の事業開発へ経営資源を一部移行したため、当第1四半期会計期間の「eリサーチ™」の実施件数は26件(前年同期比45.8%減)、売上高は105百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

(3) 収益性

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期第1四半期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年6月
売上総利益率(%) (注) 1	39.5	37.1	47.5	48.2	47.0 (5.1%減)
販売費及び一般管理費比率(%) (注) 2	36.9	32.7	30.4	32.9	41.9 (13.3%増)
営業利益(百万円)	37 (△47.4%)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	401 (△4.9%)	32 (△80.1%)
営業利益率(%) (注) 3	2.6	4.4	17.1	15.3	5.1 (18.5%減)

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の()書きは、前年同期比であります。

当第1四半期会計期間は、売上高の減少に伴う固定費比率の上昇に加え、ケアネット・ドットコム運営費12百万円の増加により、売上総利益率は47.0%(前年同期は52.1%)となりました。また、販売体制強化のための人員増加および会員獲得活動等の費用65百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理比率は41.9%(前年同期は28.6%)となりました。これらの要因により、営業利益は32百万円(前年同期比80.1%減)、営業利益率は5.1%(前年同期は23.6%)となりました。

(4) 健全性

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期第1四半期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年6月
総資産額(百万円)	1,253	1,428	1,978	2,832	2,751
純資産額(百万円)	1,070	1,144	1,534	2,519	2,408
自己資本比率(%)	85.4	80.1	77.6	88.9	87.5
現金及び現金同等物(百万円)	796	857	636	658	545
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△148	101	646	189	△15
流動比率(%) (注) 1	628.9	459.0	419.4	835.6	737.8
流動資産比率(%) (注) 2	91.7	91.2	94.2	92.5	92.1
有利子負債残高(百万円) (注) 3	5	2	1	1	1

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第1四半期会計期間末時点での現金および現金同等物残高545百万円、自己資本比率87.5%の水準、および有利子負債残高1百万円等の各指標から健全性を確保していると判断しております。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して112百万円減少し、545百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、15百万円(前年同期は161百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益33百万円の計上、売上債権およびたな卸資産の合計額23百万円の増加、未払費用12百万円、仕入債務および未払金の合計額19百万円の減少、前受金4百万円の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、20百万円(前年同期は13百万円の支出)となりました。これは主に、自社利用ソフトウェア開発等による支出17百万円および有形固定資産の購入による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、76百万円(前年同期は445百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想については、主力サービスに引き続き注力し、医薬営業支援サービスにおいては、「eディテリング®」の実施件数増加のほか、新サービスの販売開始に伴う売上高の計上も見込んでいたため、売上高は1,768百万円(前年同期比21.2%増)を見込んでおります。また、マーケティング調査サービスにおいては、下半期に、データ販売型調査の売上を見込んでおり、売上高は638百万円(前年同期比6.9%減)を見込んでおります。これらにより、売上高は2,916百万円(前年同期比11.4%増)となる見込みであります。

なお、業績予想については概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては平成20年4月24日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,965	1,958,197
売掛金	374,221	358,613
製品	14,131	12,146
仕掛品	26,931	21,490
前払費用	88,938	87,343
繰延税金資産	175,204	175,204
その他	7,999	6,596
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	2,533,361	2,619,560
固定資産		
有形固定資産	*1 25,971	*1 23,487
無形固定資産	134,142	131,931
投資その他の資産	58,246	57,662
固定資産合計	218,361	213,081
資産合計	2,751,722	2,832,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,806	111,310
未払法人税等	3,115	8,964
前受金	88,401	84,353
その他	159,022	108,850
流動負債合計	343,345	313,478
負債合計	343,345	313,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,830	587,830
資本剰余金	892,392	892,392
利益剰余金	927,582	1,038,600
株主資本合計	2,407,805	2,518,824
新株予約権	571	340
純資産合計	2,408,376	2,519,164
負債純資産合計	2,751,722	2,832,642

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	627,217
売上原価	332,173
売上総利益	295,044
販売費及び一般管理費	※1 263,039
営業利益	32,004
営業外収益	
受取利息	1,094
その他	228
営業外収益合計	1,322
経常利益	33,327
税引前四半期純利益	33,327
法人税、住民税及び事業税	950
法人税等合計	950
四半期純利益	32,377

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	33,327
減価償却費	9,478
受取利息及び受取配当金	△1,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,503
未払金の増減額 (△は減少)	△1,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,542
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,325
前受金の増減額 (△は減少)	4,047
その他	△4,685
小計	△11,458
法人税等の支払額	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,408
無形固定資産の取得による支出	△17,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△76,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,231
現金及び現金同等物の期首残高	658,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 545,965

当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">76,896 千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">74,686 千円</div>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 <div style="text-align: right;">79,149 千円</div>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,845,965</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3カ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△1,300,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,845,965	預金期間が3カ月を超える	△1,300,000	定期預金	△1,300,000	現金及び現金同等物	545,965
現金及び預金勘定	1,845,965							
預金期間が3カ月を超える	△1,300,000							
定期預金	△1,300,000							
現金及び現金同等物	545,965							

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	683,061	100.0
II 売上原価	326,902	47.9
売上総利益	356,159	52.1
III 販売費及び一般管理費	195,295	28.6
営業利益	160,864	23.5
IV 営業外収益	1,687	0.3
V 営業外費用	18,255	2.7
経常利益	144,296	21.1
税引前第1四半期純利益	144,296	21.1
法人税、住民税及び事業税	950	0.1
第1四半期純利益	143,346	21.0

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純利益	144,296
減価償却費	6,914
受取利息及び受取配当金	△712
役員賞与引当金の減少額	△37,000
売上債権の増加額	△157,101
たな卸資産の増加額	△7,532
仕入債務の増加額	3,646
未払金の減少額	△26,090
未払消費税等の減少額	△20,736
未払費用の減少額	△57,273
前受金の減少額	△28,545
その他	22,883
小計	△157,251
法人税等の支払額	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,842
その他	△2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株式の発行による収入	158,100
自己株式の処分による収入	379,440
配当金の支払額	△92,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,422
IV 現金及び現金同等物の増加額	270,952
V 現金及び現金同等物の期首残高	636,538
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	907,491

(3) 前事業年度に係る継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。